

経営比較分析表（平成28年度決算）

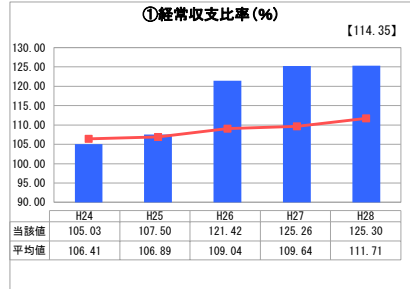
岐阜県 恵那市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.41	58.38	3,656	

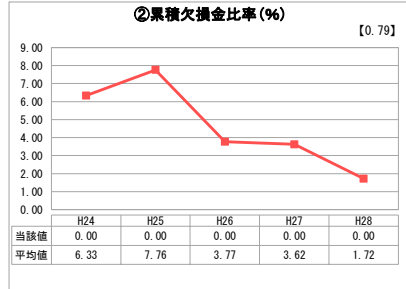
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,667	504.24	102.47
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,919	57.74	518.17

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

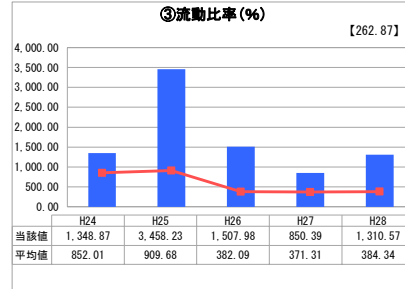
1. 経営の健全性・効率性



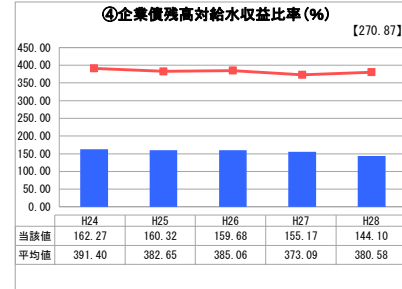
「経常損益」



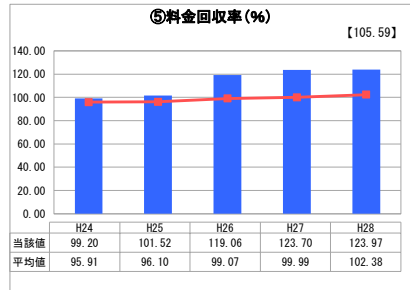
「累積欠損」



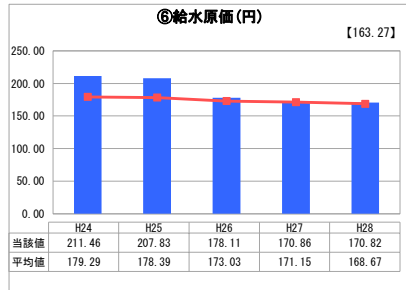
「支払能力」



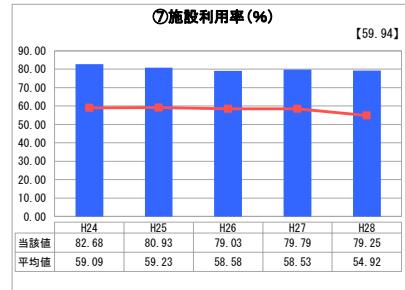
「債務残高」



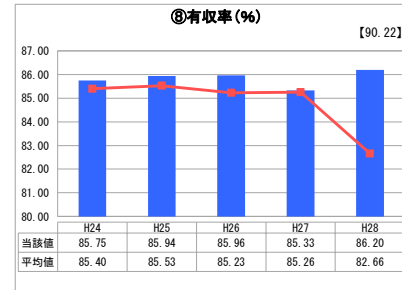
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

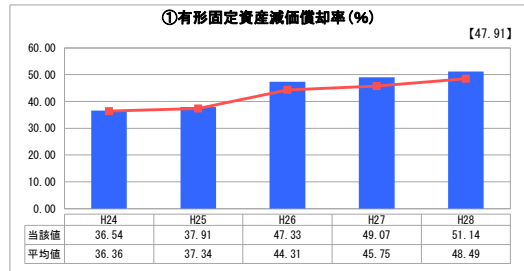


「施設の効率性」

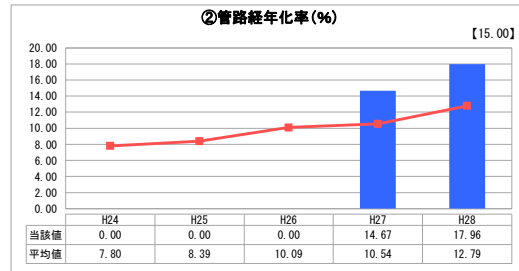


「供給した配水量の効率性」

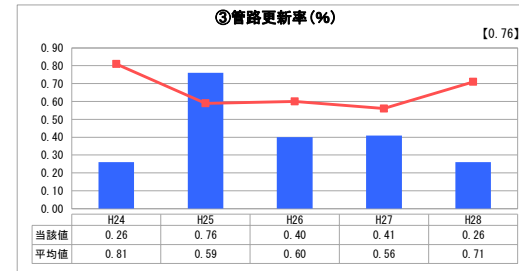
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 収益的収支(%)
100%以上で、類似団体平均を13.59上回り、毎年数値が上昇している。なお、平成26年度に数値が改善しているのは会計制度改正の影響である。簡易水道と統合した後は減価償却費等の増加により費用が膨らむが短期間で経営は改善する見込み。

② 累積欠損金比率(%)
累積欠損金は0%であるが、平成29年4月1日に簡易水道と統合し、その後は欠損金が発生する可能性があるものの、短期間で経営は改善する見込み。

③ 流動比率(%)
類似団体を大幅に上回っているが、平成29年4月1日に簡易水道と統合し、その後は企業債残高等の負債の増により資産が減少する可能性がある。

④ 企業債残高対給水収益比率(%)
類似団体の平均の半分以下に収まっているが、平成29年4月1日に簡易水道と統合し、その後は企業債残高が増える見込み。

⑤ 料金回収率(%)
100%以上で、近年においても類似団体平均を上回る。なお、平成26年度に数値が改善しているのは会計制度改正の影響である。当面料金改定を要しない。

⑥ 給水原価(円)
類似団体平均と同水準である。経費は抑えられている一方で老朽管更新事業等促進する必要もある。

⑦ 施設利用率(%)
毎年80%付近を推移しており、施設能力に過不足はないと思われるが、今後水道利用者の減少が懸念される等で、施設利用率が減少していく場合には施設の見直しの必要性が出てくる。全国平均等の値を参考にして観察していく必要がある。

⑧ 有収率(%)
有収率が向上した。全国平均には満たない。引き続き漏水調査と老朽管更新事業を進めていき、改善を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率(%)
類似団体平均と同水準であるが、近年上昇の傾向にあり、老朽管更新事業等を促進し、改善を図る必要がある。

② 管路経年化率(%)
全国平均よりやや高めである。老朽管更新事業を促進し、改善を図る必要がある。

③ 管路更新率(%)
類似団体平均を下回っている。管路更新の進行が遅い。また、管路経年化率も高めであることから、老朽管更新事業の速度をさらに速める必要がある。

全体総括

過去5年の決算状況を見てみると、全国的に見ても経営状況は非常に良い状態である。平成29年4月1日に簡易水道と統合し、その後は減価償却費、企業債残高が大幅に増加し、さらには人口減少等の影響で給水収益の減少が見込まれるが、今後10年間の財政計画において、平成29年度、平成30年度と平成31年度を除き当期利益は黒字を計上できる見通しである。

以上のことから、水道事業の健全性、効率性は比較的高く問題ないと思われるが、施設、管路更新の速度を速めていく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。